



磯崎 翔太 (創政会)

磯崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・水道事業について
- ・防災事業について
- ・スポーツ支援について

スポーツ団体等の全国大会参加支援を

諸条件を精査し、要綱の作成を行う

議員 地方都市は、人口

の減少によって利用水量の減少が進展することで水道料金収入が落ち込み、事業の収支が悪化している傾向にある。また、戦後から高度経済成長期にかけて整備された水道管や施設の耐用年数が限界を超えて老朽化が進行しているとの報告もある。当市の水道事業の収支・経営状況及び老朽化した水道管や管理施設等の更

新状況は。

市長 令和6年度の

決算では、収益的収入6億9633万円、収益的支出6億7135万円、

当年度純利益2498万

円で、経常収支比率は103.87%となっている。令和6年度末時点での管路総延長約337kmに対し、法定耐用年数を超える管路延長は約128kmとなっており、老朽化を示す経年化率は約38%だ。将来の更新費用や収支の見通し、国の支援制度の動向などを踏まえ、水道事業の適正な運営に向けた検討を現在進めている。引き続き、経営指標や将来の更新費用を精査し、将来にわたり安全で安定した水道サービスを実現に維持できるよう努める。

議員 各種スポーツ団体

の全国大会等への参加に係る多額の費用の一部補助の必要性について、どのように認識しているか。

市民生活部長 平成27年4

月から、当市のPRと市民のスポーツ振興に寄与することを目的として、県大会規模以上のスポーツ大会の市内開催や、全国で行われるスポーツ大会への参加に要する費用の一部を補助する補助金の交付要綱を定めている。令和7年度は7団体及び2名の個人の方に合計34万円を交付する見込みだ。これまでの補助上限額

は、近隣市の補助額を参考にして定めていたが、昨今の物価高による影響も鑑み、補助金交付要綱の改正も視野に入れる。

議員 限られた財源の使

い方を見直すべきで、地域全体で様々なスポーツに取り組む方々を支援しなければならぬ。夏までに要綱

改正、財源確保できれば実施可能だが所見は。

市長 一人ひとりの全て

の市民は、我々にとって大切な宝である。大会の規模や参加人数、または開催地までの距離などの諸条件を精査した上で、これらに対応できるように要綱を作成させていただきたい。



市民誰もがスポーツに打ち込める環境を
学童軟式野球大会の様子